

令和6年度置賜創生懇談会 会議録要旨

○日 時：令和6年8月19日（月）10:30～12:00

○開催場所：置賜総合支庁本庁舎2階講堂

○出席者：別紙のとおり

○次第：1 開会

2 あいさつ

3 意見交換 テーマ「第4次山形県総合発展計画 次期実施計画（R7～11）地域版の策定に向けた地域の課題、強化すべき施策について」

（1）1巡目 それぞれの分野における「現状や取組み、直面している課題」

■小川 真実さん

- ・仕事は南陽市で「若者の居場所こころいき」の相談員をしている。高校生から40代くらいまで若者が利用でき、自力で通うことができれば南陽市だけではなく市外でも利用することができる。
- ・「地域食堂あまやどり」は今年で4年目を迎えた。8月には、豪雨被害のあった戸沢村で炊き出しを行った。避難所の方から温かい言葉をかけていただいた。
- ・「若者の居場所こころいき」では、発達障害の方が増えていると感じているが医療機関に繋がっていない方が多い。その原因としては家族の考え方というものもあるが、医療機関の予約のしづらさもあると思う。受診する機会を逃したことで不登校になっている生徒も多い。
- ・地域食堂の課題としては、知名度が無いわけではないが置賜地域ではあまり数が増えていないことが上げられる。また、支援が必要な人に情報が届かないことや生活水準が上がらないため利用者が増え続けていると感じる。最近の活動の中で「子ども食堂＝かわいそうな子や家庭の方が行くところでしょ？」と言われ、まだまだ子ども食堂への正しい理解が広まっていないと感じた。

■川野 敬太郎さん

- ・地域に根差す建設会社として、多種多様な活動が求められる時代だと思い、企業としても建設業協会としても様々な活動を行っている。例えば、建設業協会の取組事例としては、コロナ禍前は建設業に従事する方々の出会いの場を創出することを目的に、業界に特化した婚活パーティーを開催し、地域の人口減少問題にコミットしていた。コロナ禍を経て、マッチングアプリを使用するなど、形を変えて事業を継続していきたい。
- ・建設業協会米沢支部の取組みとしては、中学生を対象に建設業の魅力アピールを目的として、置賜総合支庁と「建設業フェスタ」を開催する。また米沢工業高校の生徒数減少も課題になっているので、イベントでは生徒と一緒に高校の紹介なども行う予定である。
- ・企業としては地域の防災教育を推進するため、防災教育の拠点として廃校を利活用できないか検討しており、年内中には防災教育のイベントも企画したいと考えている。活動には様々な分野の方々との繋がりが重要であるが、この中でも防災教育と林業、山森林関係は切っても切り離せない関係だと思って

いる。森を管理する人がいなくなると必然的に土砂災害が発生しやすくなるため、そういった意味でも林業の大切さも防災教育のメニューに取り入れていきたい。地元の建設会社にとって、災害対応は使命だと思っている。そういった部分も、今後建設業を担っていく若者に理解してもらいたいと思っている。

■津藤 優菜さん

- ・公務員を志しながら「映えカフェオープンプロジェクト」のメンバーとして活動している。このプロジェクトは、市街地までの距離が遠い米沢栄養大学や、米沢女子短期大学に通う学生のキャンパスライフをより豊かにすることを目的に、昨年度から活動をスタートした。今年は学生からの意見も聞きながら「常設カフェ」、「英会話カフェ」、「ハーブガーデン」、「山形おやき」など複数のチームに分かれて活動している。
- ・活動を通して米沢の人・モノ・コトの魅力を知り、自主的に発信する楽しさを知った。例えばカフェで提供するメニューに伝統食材を使用したり、複数の地元企業と連携して活動することで、米沢だけでなく県全体の魅力を発信することに魅力を感じるようになった。「英会話カフェ」では自分が専攻している分野を活かし、地元の方々だけでなく在日外国人の方にとっても有意義な国際交流の場を作ることができた。
- ・課題としては活動に関する金銭的な問題があげられる。カフェメニューの試作やイベントの出店費用に加え、英会話カフェを開催するに当たり、米沢市国際交流協会に関心を持った際にコミュニティセンターの会場使用料や協会の年会費に学生料金が無いことを知った。
- ・「映えカフェプロジェクト」の活動によって一部のメンバーに仕事量と負担が偏ってしまう。例えば、運転免許を取っているメンバーが少なく長距離移動が難しいケースや、活動を掛け持ちしているために仕事量が多いメンバーもいる。一部のメンバーに負担が偏ってしまわないよう、学生生活のスケジュールと調整しながら活動していく必要がある。

■船山 隼人さん

- ・白鷹町で水稻と枝豆などを栽培している。
- ・7月に庄内や最上で豪雨災害が発生したが、たまたま地域が違っただけでいつ自分たちに被害が降りかかってくるかと考えると心配だ。令和4年にも飯豊町で大変な豪雨被害が発生したが、たまたま白鷹ではなかっただけで、一瞬で自分たちの暮らしが奪われるという危機感をここ数年感じている。
- ・最上川からの水を取水し作物の栽培に利用しているが、もし水害が発生した場合土砂が河川に流出することで支流がつまり、流れが悪くなることが考えられる。実際に取水している支流を見てみると、土砂が流されてきた時にその土砂を捨てる場所が無いように思える。
- ・最近米の価格が高騰したり、米不足が騒がれたりしている。実際に7月にふるさと納税の注文が集中してあったが、例年よりも不足している状況だった。農家としては年によって米の価格に乱高下があると営業しにくい。枝豆などの他の農作物についても価格は需要と供給に密接に影響していると感じており、農家の安定供給が課題となっている。

■舟山 康名さん

- ・小国町で移住者コミュニティ「つむぐ」の代表を務めている。その他、刺繍作家や小国町の名産品をインターネットで販売する会社の管理運営、地域の居場所として蔵を改装したコミュニティカフェの設営に向けて活動している。プライベートでは2児の母である。
- ・小国町には7年前に結婚を理由に移住し、最初は地域になじめなかったが移住者女子会をきっかけに令和2年に活動を始めた。現在メンバーは115人でそのうち3分の1は地域の人であり、中には町には在住していないが活動を通して小国町と交流している人も参加している。主に年に1回の「つむぐマルシェ」や芋煮会、クリスマス会を開催している。
- ・活動に参加することで地域の課題を話し合い、課題を自分事化できるようになるはずだが、生活が忙しく、なかなか活動に参加できない方が多く、メンバーが固定化している。
- ・「つむぐ」は次世代交流の場でもあり、下は赤ちゃんから上は60代まで活動している。その中でも小国高校生との交流は大きく、日常生活で会った時も生徒が自分の子どもの名前を呼んでくれるまでに親しくなった。子どもにとって地域の大人との繋がりや地域の問題を自分事化するために大事であるが、大人にとっても将来彼らが小国町に戻ってきてくれるようなきっかけづくりになることから大事だと感じる。

■堀江 守弘さん

- ・「YAMAGATA EXPERIENCE いいでカヌークラブ」でガイド付きのアクティビティツアーを行っている。
- ・元々平成28年に飯豊町と一緒に立上げた団体だが、現在は株式会社として民間で運営している。有名なところだと白川湖の水没林で3月から5月にカヌーツアーを行っている。今までは水没林のシーズンを1か月としていたが、今年から2か月に変更し、より幅広い期間で町に来てもらえるよう戦略転換しプロモーションしている。
- ・ツアー参加者の割合は、昨年まで山形県内が50%だったが、今年初めて山形県内が40%弱、東京が15%、次いで宮城、福島と変化した。この状況からも分かるように関東から水没林をターゲットとした観光客が増加している。
- ・水没林シーズン後のツアーについては6月からは白川湖中流でのサップやカヌーツアー、長井市の三淵溪谷、小国町の赤芝峡でのカヌーツアー、南陽市での気球フライト体験をおこなっている。三淵溪谷は水害の影響で土砂が流れ込み、ここ数週間立入ができない状況である（その後立ち入り可能となり、9月6日よりツアー再開）。南陽市の気球のフライト体験では昨日も関東から30名ほど参加があった。
- ・現在ツアーのお客様はほとんど日本人であるが、今後はインバウンドへのアプローチが必要だと考えている。

■山上 絵美さん

- ・川西町で「やまがた里の暮らし推進機構」という外郭団体に所属している。この団体は川西町のファン拡大や関係人口の構築を目的とし、6つのカテゴリー（都市部交流イベントの開催、農業体験、かわにしファン倶楽部の運営、移住体験ツアー、情報発信、町内の交流の場づくり）に分けて事業を実施している。
- ・課題としては地元の方が地域の魅力に気づいていない、気づく機会が少ないこと。例えば今年で16年

- 目になる「紅大豆オーナー」という事業があるが、参加した地元の方からは、「今まで町の魅力に気づけなかった、もしかしたら知ろうとしていなかったのかもしれない。」といった感想があがっていた。
- ・地域住民との連携が十分でなく、関係人口の拡大によって得られるものやその理由が地域の皆さんに十分に理解されていない。
 - ・移住者の受入れを行っているが提供できる空き家が少ない。町内に空き家自体はあるのだが、空き家バンクへの登録が少なく、今紹介できる件数が少ないために希望に添えないといったケースが多い。また、移住してきた人たちからは「地域行事が多すぎて好きなことに充てる時間が少ない」との声もあがっている。
 - ・上記3点の課題を解決するには話し合いの場が必要だが、その環境づくりが十分に整っていないのが一番の課題であると感じる。

■山口 亜矢子さん

- ・昨年度参加した際は、若いうちから技能を身に付け、若者たちが憧れを持てるような人材を育成すること、その環境を作ることが大切で、そのためには教育機関との連携が重要であるが教育機関にも年間プログラムがあるため簡単ではないという話をした。
- ・今年は教育機関と連携し、何回か学校での出前授業が実施できている。実際に出前授業に向けて話し合いを行って分かったことは、学校側も何かしらの課題を抱えているということ。学校側の課題を聞くことで、西置賜の企業と連携する形で解決策を提案することができた。そうしたアプローチが連携には大事とあらためて認識した。
- ・豪雨災害が発生した際の企業としての対応が課題となっている。令和4年の豪雨災害時は、会社が断水していることが分かったのは翌日出社した時だった。そして被害を受けて自分たちが一日どのくらいの水をどこで使用しているのか把握できていないことが分かった。また、必要な水の確保については、町や市との協力が非常に重要だったが、行政は人命やインフラへの対応が最優先であるため企業への対応をどこまでお願いしていいのかわからなかった。我々はグループ企業であるため、一つの企業で部品が作れないとなると、車一台を作ることができないといった状況に陥る。この経験で痛感したのは災害発生時に情報をいち早く収集することの重要さと、企業のBCP（事業継続計画）をより確固たるものにしなければならないということだった。

(2) 2巡目 それぞれの分野における「次期実施計画（R7～11）地域版に盛り込むべき施策」

■小川 真実さん

- ・置賜地域で若者の居場所として常設している施設は、米沢市の「から・ころセンター」と「若者の居場所こころいき」などがあるが、支援が必要な子どものために学校とは別の居場所を増やす取組みが必要ではないだろうか。自分に合った場所を選択できるようになれば、その先の就労にも繋がるかもしれない。
- ・「地域食堂あまやどり」は、食事の提供と年齢に関係なく参加できるイベントの2本立てで活動している。ボランティアに興味のある高校生や大学生、専門学生と一緒に実施している。一緒に活動することで、学生たちがいろんな分野へチャレンジできるようになったり視野が広がったりし、次の担い手の育

成にも繋がる。また、学生自身の自己肯定感の高まりも期待できる。地域の団体を知っていくことで「郷土愛を育み、互いに輝きあう地域づくりの推進」にも繋がっていくと思う。

■川野 敬太郎さん

- ・昨年度参加した際も話したが、建設業の担い手不足の影響が出てきている。人材不足解消の取組みは企業や業界として取り組んでおり、山口さんからもあったように、地元の中学校や高校に直談判して現場見学会の開催を提案した。学校のカリキュラムなどの事情で実現するのはなかなか難しいが、今年は会社へのインターンシップに加え、現場見学会を開催することができた。参加した学生は建設現場でのDX化やICT化が進んでいることに感銘を受けていたようだ。実際に生の現場を知らない学生も多いため、現場の状況がわかるようなリアルな見学会が必要だと思う。
- ・置賜建設は健康経営優良法人に8年連続認定されており、社員の健康づくりにも力を入れているが、一過性でない健康づくりの取組みを行うのがなかなか難しい。どうしても年に一回の健康セミナーがメインになってしまいがちになり、そうならないように社内イベントとしてウォーキングチャレンジなどを定期的で開催しているが、もし他にメニューがあるならばどんどん活用していきたい。県にはそういった情報をもっと展開してほしい。
- ・先ほど山口さんからもお話があったが、企業のBCPにおける災害時の事業継続の取組みは防災教育にも繋がると思う。現在の防災教育は、行政職員や自主防災組織に対するメニュー、地域の子どもたちや一般家庭に対するメニュー、企業に対するBCPメニューの3つを主なものとして考えている。また、取組みを行っていくうえで自主防災組織の方々と話をする機会があったが「ただセミナーを開催するだけでなく災害発生時の具体的な行動指針を示してほしい。自分たちだけではなかなか作成できないので行政のメニューがあればいいな」との意見があった。そういった観点からも今後の地域課題の取組みとして念頭に置いてほしい。
- ・災害時の対応として、ボランティア活動に目が行きがちだが、建設業にとって災害対応は重要な仕事の一つである。そういった社会貢献の状況や仕事の魅力を将来建設業を担っていく若者にアピールし、情報発信をしていかなければならない。

■津藤 優菜さん

- ・日常生活でもっと自発的な活動をしてみたいといった学生の声を聞く。「上杉雪灯籠まつり・東北一番桜よねざわプロジェクト」のメンバーとして活動していた際は、学生から「もっと自分たちの意見をプロジェクトに反映させ、活動に貢献したい」という声があった。自主的な活動を始める学生が育まれているという状況は学園都市である米沢市として一つの成果である。しかしそれを実行に移すまでのハードルは依然高いということも現実である。そのため、経済的支援を気軽に受けることができ、専門的知識を学べる場所が必要であると考える。学生が地元での将来の起業も視野に入れ活動していけるよう、起業セミナーの実施、助成金の条件緩和や種類の増加を検討してほしい。
- ・置賜地域への移住や交流を促進する目的で、管内の学生活動と企業が協力体制を確立し連携できるような取組みが必要だと感じる。県外から来た学生が多い置賜で就職や移住を考えてもらうには、学生時代から管内企業と関わりを持ち、地域に愛着をもってもらうことが大切である。実際に、学生活動を通

して米沢の人・モノ・コトに愛着を持ち、将来は地元と米沢市を行き来するような仕事に就きたいと考えるようになったメンバーもいる。学生と地元企業が交流するメリットは双方にあると思う。学生側は企業と連携することでよりのびのびと置賜地域で活動することができるし、企業側はSNS等の情報発信に長けている若者の意見を取り入れることができ、SNSの運営を学生に任せることで現在の流行を捉えながら活動の幅を広げられる。このような交流が盛んになれば、置賜地域の伝統文化や農産物の発信や付加価値の向上を今以上に後押しすることができる。

■船山 隼人さん

- ・現在、農家の数が劇的に減っている。今までは他の産業に比べて農業は守られていた面もあったためか、競争が進まず規模が小さい農家でも兼業などもしながらなんとかやってこれた。しかしその仕組みが崩壊してしまったように感じる。現在でも農業を始めたい人はいっぱいいるし、数年間継続的に使用できる補助金の仕組みもある。しかし支給された補助金を日々の生活費にあて、支給が終わったらその後の経営を続けていくことが難しくなり離農したというケースも耳にする。農家として経営に向いている人や従業員に向いている人などそれぞれ向き不向きがあるが、どちらに向いているのか本人が分かっていないことが多い。企業化したくても自力では難しいケースがあるのでそのような人たちのサポートも含め、置賜地域に見合った生産品や作物を作る環境の基盤づくりを県にも担ってほしい。

■舟山 康名さん

- ・地方への移住促進については県や市町村でもイベントやSNSで情報発信しているが、PRで伝わるのは、例えば「豊かな自然の中で暮らすことができますよ」といったその地域のごく一部の面のみ。しかし、実際に暮らすとなるとPRでは見えてこない子育て環境、医療、雇用、食文化、災害等すべてが見えてくる。このようなことから何か一つを大きくPRしても移住はしてくれるかもしれないが、定住には繋がらないのではと感じる。小国町にも地域おこし協力隊や大学生などの若者が期限付きで移住することがあるが、その後町に残って定住する人は少ない。結局定住してもらえないと人口減少に関してはあまり意味がないのではないかと感じる。
- ・「子育てするなら山形県」というキャッチコピーをよく耳にする。子育てをしている身として、山形市などの大きな自治体では力を入れているのが伝わってくるが、小国町のような小さい自治体まではまだ広がっていないように感じる。例えば外出先でも授乳やおむつ替えが安心してできる施設として「赤ちゃんほっとステーション」が県内の各地にあるが、小国町には一つもない。そこで今進めている蔵を改装したコミュニティカフェでの設置も考えている。
- ・活動に係る金銭的な問題としては、今進めている蔵カフェのリノベーション費用に補助金を利用する際、この活動は完全な非営利ではなく自分の刺繍作品の販売やカフェの営業といった営利も含まれているため、非営利のための補助金が活用できるのか営利向けの補助金が活用できるのか真逆の対応になってきてどちらも申請できないのではないかと感じるということである。非営利活動と営利活動では全く違う活動だと思われがちだが、ちゃんと目的はつながっておりどちらも地域に必要な活動として動いているので、県にはそこを柔軟に対応してほしい。

■堀江 守弘さん

- ・国も力を入れている観光立国に向けた事業の推進を計画に盛り込んでほしい。理由としては、人口減少社会の中で置賜エリア以外からの外貨を稼いでいく必要性が大きいこと、また観光は地域経済への波及効果が大きいことが上げられる。
- ・企業としてはこれからインバウンド個人旅行者へのアプローチとして、食文化を発信するツアーに力を入れていきたいと考えている。具体的には農家と連携したサイクリングツアー、ラーメン屋をガイドと一緒に楽しむはしごするラーメンツアーを考えている。ちなみにラーメンツアーは東京では人気のツアーとなっており、一人1万6000円の参加費で3件はしごして食べ歩きするといったツアー内容になっている。「ラーメン県そば王国やまがた」として海外に向けてアピールしていきたい。
- ・ツアーを行っていくうえでガイド人材の育成も大きな課題となっている。民間と行政の連携した取組みを強化していきたい。置賜総合支庁を中心に私も運営メンバーとして「山形おきたま観光企画塾」を実施している。ガイド人材がボランティアガイドではなく、自分自身で食べていけるような生業にできるような体制を確立していきたいと考える。
- ・現在までは、入り込み客数等でKPIを設定しているが、これからは量から質へ転換を考えていただきたい。いいでカヌークラブのネットでの口コミを見ると数は少ないが一人ひとりの満足度はとても高いことが分かっている。そのような点も盛り込んでほしい。

■山上 絵美さん

- ・地域の魅力を地元の皆さんに再発見してもらう機会の実施というのを盛り込んでほしい。地域の再発見をテーマにしたものだけでなく、地域の方々との対話を通じて学ぶ機会、地域を語れる人を育てる機会を増やしていきたい。
- ・それぞれの取組みにおいて、関わる方々に学ぶ機会を提供してもらいたい。どのような状況を目指して取り組んでいるのか、伝えるコツ、ニーズの把握方法、マーケティング戦略について学ぶ機会を設けてほしい。イベントひとつにしてもチラシやSNS等で情報発信をする際のコツは、農家やコミュニティセンターの方にも必要なスキルであると思う。
- ・移住者を受け入れる体制整備をお願いしたい。お貸しできる空き家が川西町に無ければ、白鷹町、飯豊町と順に紹介しているが、それでも少ない。移住希望者は古くてもいいと思っているが、認識の違いなのか空き家バンクへの登録がとても少ないのが現状である。このような受け入れ態勢は3市5町一緒になって取り組んでいけたらと思う。

■山口 亜矢子さん

- ・BCPをより実践的なものにするためには、県や市町との連携が欠かせない。今何が起きていて企業として何を最優先に動いていくべきかがタイムリーに分かるような仕組みづくりがあればありがたい。令和4年の豪雨災害時も、連携している行政窓口で連絡し状況確認はしたが、町全体が人命優先、インフラ優先で紹介された窓口も慌ただしくなかなか連絡がつかなかった。最終的には情報収集ができる状態になったが、それまでに時間を要した。グループの一拠点として災害対処にはグループの力を最大限に生かせればよいが、どうしても遠方であることが影響する。このことから足元の地域の方々との連携が重要だと感じた。

- ・小川さんがおっしゃっていたが、もともと障害があり、社会人になるまでは自分の特性が理解できていなかったが、いざ社会に出るとそれが表面化し苦勞するというケースがある。この場合、企業としてサポートするにしても本人の許可が必要になるが、本人も自分が置かれた状況について判断することができないことがある。そのような場合に産業医とともに医療機関との連携が重要になってくるが、医療機関と企業が直接的に課題に対して対応するとなると苦勞する面がある。その辺りがスムーズにいくようなサポートがあるとありがたい。